



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 西部瓦斯株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 9536 URL <http://www.saibugas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒見 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネジャー (氏名) 山崎 正良

TEL 092-633-2245

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	196,621	17.0	10,700	11.2	10,815	16.6	5,929	72.1
29年3月期	168,083	11.7	9,624	23.6	9,275	23.8	3,445	53.7

(注) 包括利益 30年3月期 9,674百万円 (52.0%) 29年3月期 6,363百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	159.78		8.2	3.1	5.4
29年3月期	92.85		5.1	2.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 6百万円 29年3月期 171百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	355,865	81,009	21.3	2,044.24
29年3月期	351,542	75,035	19.8	1,875.94

(参考) 自己資本 30年3月期 75,858百万円 29年3月期 69,619百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	28,336	13,475	13,860	14,327
29年3月期	23,544	14,106	8,218	13,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		3.00		4.00	7.00	2,597	75.3	3.8
30年3月期		3.50		35.00		2,597	43.8	3.6
31年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		43.3	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は70円、平成30年3月期は70円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	208,000	5.8	10,500	1.9	10,500	2.9	6,000	1.2	161.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	37,187,567 株	29年3月期	37,187,567 株
期末自己株式数	30年3月期	79,294 株	29年3月期	75,932 株
期中平均株式数	30年3月期	37,110,354 株	29年3月期	37,112,612 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	121,347	7.8	4,983	8.0	6,652	1.9	3,005	36.6
29年3月期	112,597	18.4	5,419	36.9	6,780	26.1	2,200	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	80.99	
29年3月期	59.30	

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	195,566	59,248	30.3	1,596.64
29年3月期	190,354	57,857	30.4	1,559.01

(参考) 自己資本 30年3月期 59,248百万円 29年3月期 57,857百万円

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	7.1	4,500	9.7	6,000	9.8	4,000	33.1	107.79

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(追加情報)	26
〔個別参考資料〕	27
6. その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、依然として新興国経済の下振れ等のリスクを残しながらも、政府による各種経済対策等を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、都市ガスをはじめ、LNG、LPG、電気などのエネルギー需要の一層の拡大を中心に、懸命な営業活動を展開いたしました。

当期の連結売上高は、新規連結会社の影響に加え、ガス販売量の増加や原料費調整によるガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上が増加したことから、前期に比べ17.0%増の196,621百万円となりました。

経常利益につきましては、新規連結会社の影響等により前期に比べ16.6%増の10,815百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に特別損失に計上した熊本地震による災害損失がなくなったこと等から、前期に比べ72.1%増の5,929百万円となりました。

〔収支の概要〕

(単位：百万円)

項目	29年度	28年度	増減	率(%)	西部ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	196,621	168,083	28,538	17.0	121,347	1.62
売上原価	116,632	93,141	23,491	25.2	68,251	1.71
供給販売費及び 一般管理費	69,288	65,317	3,971	6.1	48,111	1.44
営業利益	10,700	9,624	1,076	11.2	4,983	2.15
経常利益	10,815	9,275	1,540	16.6	6,652	1.63
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,929	3,445	2,484	72.1	3,005	1.97

ROE (自己資本当期純利益率) 8.2%

ROA (総資産当期純利益率) 1.7%

〔ガス販売実績等〕

項目	単位	29年度 (29/4~30/3)	28年度 (28/4~29/3)	増減	増減率(%)	
販売量	家庭用	千m ³	262,560	257,107	5,453	2.1
	業務用	〃	597,690	575,057	22,633	3.9
	卸供給	〃	63,872	53,167	10,705	20.1
	計	〃	924,122	885,331	38,791	4.4
お客さま戸数	千戸	1,136.0	1,141.2	△5.2	△0.5	
平均気温	℃	17.2	17.9	△0.7	—	

(注) 1. ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

2. お客さま戸数は、年度末の都市ガスメーター取付個数であります。

〔原油価格及び為替レート〕

項目	単位	29年度 (29/4~30/3)	28年度 (28/4~29/3)	増減
原油価格	ドル/バレル	54.06	41.86	12.20
為替レート	円/ドル	110.85	108.35	2.50

<セグメント別の概況>

①ガス

当連結会計年度末の都市ガス事業におけるお客さま数は113万6千戸であり、都市ガス販売量は前期に比べ4.4%増の924,122千 m^3 となりました。このうち家庭用ガス販売量は、前年に比べて気温が低めに推移したこと等から、2.1%増の262,560千 m^3 となりました。また、業務用ガス販売量につきましては、大口供給契約先の需要増加等により前期に比べ3.9%増の597,690千 m^3 となりました。卸供給ガス販売量につきましては、卸供給先の需要増加等によって前期に比べ20.1%増の63,872千 m^3 となりました。

以上のような都市ガス販売量の結果とガス料金単価の上方調整の影響等により、売上高は前期に比べ5.7%増の123,659百万円となったものの、原油価格上昇やガス販売量増加等による都市ガス原材料費の増加等により、セグメント利益は0.4%減の6,439百万円となりました。

②LPG・その他エネルギー

LPG販売単価上昇等によって、売上高は前期に比べ19.6%増の28,515百万円となったものの、原油価格上昇等による熱供給原価の増加等によって、セグメント利益は22.2%減の856百万円となりました。

③不動産

新規連結会社の影響等により、売上高は前期に比べ91.3%増の29,958百万円、セグメント利益は70.8%増の3,502百万円となりました。

④その他

その他には、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等が含まれており、新規連結会社の影響等により売上高は前期に比べ12.5%増の28,503百万円、セグメント利益は24.4%減の647百万円となりました。

(単位：百万円、上段 対前期比)

項 目	ガ ス	L P G ・ その他エネルギー	不 動 産	そ の 他
売 上 高	+ 5.7% 123,659	+ 19.6% 28,515	+ 91.3% 29,958	+ 12.5% 28,503
セグメント利益	Δ 0.4% 6,439	Δ 22.2% 856	+ 70.8% 3,502	Δ 24.4% 647

(注) 売上高及びセグメント利益にはセグメント間取引消去又は振替高を含み、セグメント利益には各セグメントに配分していない全社費用を含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、355,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,323百万円増加しました。これは主に売掛金やたな卸資産が増加したことに加え、株価の上昇に伴い投資有価証券が増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、274,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,651百万円減少しました。これは主に借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、81,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,974百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の増加や、株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は21.3%（前連結会計年度末は19.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ999百万円増の14,327百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、28,336百万円となり、前期に比べ4,792百万円の増加となりました。これは主に、ガス販売量の増加やガス料金単価の上方調整等によりガス売上収入が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、13,475百万円となり、前期に比べ631百万円の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、13,860百万円となり、前期に比べ5,642百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金において返済が進んだこと等によるものであります。

(単位：百万円)

項 目	29年度	28年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,336	23,544	4,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,475	△14,106	631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,860	△8,218	△5,642
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	999	1,219	△220
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	401	△401
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16	△16
現金及び現金同等物の期末残高	14,327	13,328	999
有利子負債の期末残高	229,395	237,973	△8,578
フリーキャッシュフロー	8,848	5,925	2,923

(注) フリーキャッシュフロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費＋減損損失額－設備投資額

(参考) 設備投資計画

(単位：億円)

項 目	30年度計画	29年度実績	28年度実績
設備投資額（連結）	195	159	161
設備投資額（個別）	106	95	100

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
自 己 資 本 比 率	18.7%	19.6%	19.3%	19.8%	21.3%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	29.0%	27.8%	28.3%	27.0%	28.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.8年	19.1年	6.7年	10.1年	8.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	6.9	17.5	13.0	16.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成30年度につきましては、都市ガス販売量を前期比1.1%増加の934百万m³と見込んでおります。収支は今後の原油価格や為替レート等の動向に影響されますが、原油価格65ドル/バレル、為替レート110円/ドルの前提で、連結売上高は前期比5.8%増加の208,000百万円、経常利益は同2.9%減少の10,500百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

項 目	30年度計画	29年度実績	増 減	率(%)
売 上 高	208,000	196,621	11,379	5.8
営 業 利 益	10,500	10,700	△200	△1.9
経 常 利 益	10,500	10,815	△315	△2.9
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	6,000	5,929	71	1.2

※ 前提：原油価格 65ドル/バレル
為替レート 110円/ドル

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの中核企業として安定的な経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することを利益配分の基本方針としております。

当社は年2回の配当を行うこととしており、当期の期末配当として1株につき35円の配当を予定しております。

なお、当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。中間配当では3.5円の配当を実施しておりますが、株式併合後の基準で換算すると35円となり、通期では株式併合後の基準で換算した中間配当として実施した35円を加え、1株につき70円の配当となる予定です。次期につきましても、中間配当を含め1株につき70円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

KFT(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

これにより連結子会社が38社、持分法適用関連会社が3社となりました。

上記以外については、最近の有価証券報告書(平成29年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループの事業は現在国内に限定されており、海外での活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	59,839	54,460
供給設備	62,507	61,413
業務設備	17,971	18,209
その他の設備	92,851	92,458
建設仮勘定	10,925	12,704
有形固定資産合計	244,094	239,246
無形固定資産		
のれん	294	57
その他無形固定資産	2,346	2,274
無形固定資産合計	2,641	2,332
投資その他の資産		
投資有価証券	33,903	35,646
長期貸付金	216	829
退職給付に係る資産	403	2,690
繰延税金資産	1,933	1,798
その他投資	6,928	7,051
貸倒引当金	△196	△421
関係会社投資損失引当金	△88	△88
投資その他の資産合計	43,100	47,507
固定資産合計	289,837	289,086
流動資産		
現金及び預金	15,108	15,687
受取手形及び売掛金	17,130	20,026
有価証券	50	50
商品及び製品	4,599	4,087
仕掛品	9,855	10,873
原材料及び貯蔵品	6,519	8,681
繰延税金資産	2,068	1,676
その他流動資産	6,508	5,820
貸倒引当金	△136	△123
流動資産合計	61,705	66,778
資産合計	351,542	355,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	45,268	45,080
長期借入金	142,880	120,433
繰延税金負債	1,039	2,227
ガスホルダー修繕引当金	313	360
退職給付に係る負債	2,269	2,250
資産除去債務	347	352
その他固定負債	7,505	9,598
固定負債合計	199,623	180,302
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	27,986	40,911
支払手形及び買掛金	12,917	17,104
短期借入金	20,846	20,580
未払法人税等	1,961	2,889
役員賞与引当金	43	32
その他流動負債	13,127	13,036
流動負債合計	76,883	94,553
負債合計	276,506	274,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,805	6,075
利益剰余金	36,247	39,031
自己株式	△178	△188
株主資本合計	62,504	65,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,039	8,334
退職給付に係る調整累計額	75	1,975
その他の包括利益累計額合計	7,114	10,309
非支配株主持分	5,416	5,150
純資産合計	75,035	81,009
負債純資産合計	351,542	355,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	168,083	196,621
売上原価	93,141	116,632
売上総利益	74,942	79,988
供給販売費及び一般管理費	65,317	69,288
営業利益	9,624	10,700
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	569	749
持分法による投資利益	171	-
雑貸貸料	547	497
雑収入	984	1,321
営業外収益合計	2,281	2,572
営業外費用		
支払利息	1,766	1,718
持分法による投資損失	-	6
社債発行費償却	25	-
雑支出	838	731
営業外費用合計	2,630	2,457
経常利益	9,275	10,815
特別損失		
減損損失	-	677
災害による損失	3,636	-
特別損失合計	3,636	677
税金等調整前当期純利益	5,638	10,138
法人税、住民税及び事業税	1,628	3,250
法人税等調整額	400	404
法人税等合計	2,028	3,655
当期純利益	3,609	6,483
非支配株主に帰属する当期純利益	164	553
親会社株主に帰属する当期純利益	3,445	5,929

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,609	6,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,989	1,258
退職給付に係る調整額	742	1,900
持分法適用会社に対する持分相当額	20	32
その他の包括利益合計	2,753	3,191
包括利益	6,363	9,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,194	9,124
非支配株主に係る包括利益	168	550

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,804	35,380	△174	61,639
当期変動額					
剰余金の配当			△2,226		△2,226
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,445		3,445
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動			△360		△360
連結子会社と非連結子会社 との合併による増減			9		9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	867	△3	864
当期末残高	20,629	5,805	36,247	△178	62,504

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,034	△667	4,366	2,919	68,925
当期変動額					
剰余金の配当					△2,226
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,445
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					0
連結範囲の変動					△360
連結子会社と非連結子会社 との合併による増減					9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,005	742	2,748	2,496	5,245
当期変動額合計	2,005	742	2,748	2,496	6,109
当期末残高	7,039	75	7,114	5,416	75,035

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,805	36,247	△178	62,504
当期変動額					
剰余金の配当			△2,783		△2,783
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,929		5,929
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		270			270
持分法の適用範囲の変動			△362		△362
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	270	2,783	△9	3,044
当期末残高	20,629	6,075	39,031	△188	65,548

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,039	75	7,114	5,416	75,035
当期変動額					
剰余金の配当					△2,783
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,929
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					270
持分法の適用範囲の変動					△362
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,294	1,900	3,194	△265	2,929
当期変動額合計	1,294	1,900	3,194	△265	5,973
当期末残高	8,334	1,975	10,309	5,150	81,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,638	10,138
減価償却費	18,621	18,857
長期前払費用の償却及び除却	1,067	967
減損損失	—	677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	211
受取利息及び受取配当金	△577	△753
支払利息	1,766	1,718
関係会社投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△290	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,673	△2,895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,240	△2,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,072	4,232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,344	5
災害による損失	3,636	—
その他	△224	1,251
小計	29,079	31,744
利息及び配当金の受取額	637	811
利息の支払額	△1,806	△1,723
法人税等の支払額	△1,611	△2,486
法人税等の還付額	871	—
災害による損失の支払額	△3,627	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,544	28,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,910	△13,249
有形及び無形固定資産の売却による収入	223	628
長期前払費用の取得による支出	△872	△831
投資有価証券の取得による支出	△1,104	△543
投資有価証券の売却による収入	239	296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,064	—
有価証券の取得による支出	△200	—
有価証券の売却による収入	200	—
貸付けによる支出	△887	△737
貸付金の回収による収入	873	219
その他	269	742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,106	△13,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22	△266
長期借入れによる収入	25,858	21,691
長期借入金の返済による支出	△25,757	△31,163
社債の発行による収入	4,974	—
社債の償還による支出	△10,000	△208
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△9
配当金の支払額	△2,226	△2,782
非支配株主への配当金の支払額	△36	△159
その他	△1,003	△962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,218	△13,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,219	999
現金及び現金同等物の期首残高	11,690	13,328
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	401	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,328	14,327

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、平成28年11月に策定した西部ガスグループ 中期経営計画(2017~2019)によりグループの事業領域を見直したことに伴い、平成29年度より報告セグメントを従来の「ガス事業」・「LPG事業」・「不動産事業」から、「ガス事業」・「LPG・その他エネルギー事業」・「不動産事業」に変更しております。

「ガス事業」は、都市ガス販売、都市ガス機器販売、ガス配管工事、LNG販売等を行っております。

「LPG・その他エネルギー事業」は、LPG販売、LPG機器販売、電力小売、熱供給事業、太陽光発電事業等を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸及び管理、住宅建築、リフォーム事業、宅地開発等を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一の方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ガス	L.P.G・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	115,516	21,313	10,855	147,686	20,397	168,083	—	168,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,487	2,523	4,808	8,820	4,946	13,767	△13,767	—
計	117,004	23,837	15,664	156,506	25,344	181,850	△13,767	168,083
セグメント利益	6,462	1,100	2,050	9,614	856	10,470	△845	9,624
セグメント資産	168,747	32,661	83,084	284,492	25,873	310,366	41,176	351,542
その他の項目								
減価償却費	14,494	1,773	1,304	17,571	938	18,510	110	18,621
のれんの償却額	—	291	109	400	23	423	—	423
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	3,464	3,464	—	3,464
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,862	2,377	1,568	14,807	1,009	15,817	324	16,141

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△845百万円には、セグメント間取引消去又は振替高126百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△971百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,176百万円には、セグメント間消去又は振替高△68,221百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産109,397百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額110百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△231百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費341百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額324百万円には、セグメント間消去又は振替高△258百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額582百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	122,107	25,484	25,398	172,991	23,630	196,621	—	196,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,552	3,031	4,560	9,143	4,872	14,016	△14,016	—
計	123,659	28,515	29,958	182,134	28,503	210,637	△14,016	196,621
セグメント利益	6,439	856	3,502	10,799	647	11,446	△746	10,700
セグメント資産	167,442	33,021	84,735	285,200	24,539	309,739	46,125	355,865
その他の項目								
減価償却費	14,474	1,924	1,446	17,846	862	18,708	148	18,857
減損損失	—	—	—	—	677	677	—	677
のれんの償却額	—	237	—	237	68	305	—	305
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	4,268	4,268	—	4,268
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,318	1,689	2,719	13,727	1,053	14,780	1,158	15,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△746百万円には、セグメント間取引消去又は振替高298百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,045百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額46,125百万円には、セグメント間消去又は振替高△67,430百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産113,556百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額148百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△205百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費354百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,158百万円には、セグメント間消去又は振替高86百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額1,071百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,875.94円	2,044.24円
1株当たり当期純利益	92.85円	159.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,445	5,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,445	5,929
期中平均株式数(千株)	37,112	37,110

(注) 期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	9,771	9,496
供給設備	58,543	57,307
業務設備	19,330	19,650
附帯事業設備	7,608	7,570
建設仮勘定	9,754	11,582
有形固定資産合計	105,008	105,607
無形固定資産	2,357	2,000
投資その他の資産		
投資有価証券	26,223	28,101
関係会社投資	30,284	30,235
長期貸付金	30	30
社内長期貸付金	23	16
関係会社長期貸付金	20	2,373
長期前払費用	85	133
前払年金費用	1,707	943
その他投資	1,324	1,310
貸倒引当金	△137	△1,229
関係会社投資損失引当金	△567	△1,512
投資その他の資産合計	58,994	60,404
固定資産合計	166,361	168,012
流動資産		
現金及び預金	2,783	3,107
受取手形	818	1,025
関係会社受取手形	863	1,200
売掛金	7,754	8,757
関係会社売掛金	1,034	1,137
未収入金	497	215
製品	72	76
原料	5,628	7,838
貯蔵品	1,001	1,013
前払費用	116	76
関係会社短期債権	215	174
繰延税金資産	1,450	1,111
その他流動資産	1,798	1,860
貸倒引当金	△42	△43
流動資産合計	23,992	27,554
資産合計	190,354	195,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	56,177	44,038
関係会社長期債務	1,587	1,409
繰延税金負債	1,267	1,723
退職給付引当金	1,618	1,295
ガスホルダー修繕引当金	298	343
その他固定負債	32	657
固定負債合計	105,982	94,468
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,884	19,199
買掛金	5,024	7,337
短期借入金	5,400	4,800
未払金	596	1,012
未払費用	3,756	3,538
未払法人税等	705	1,686
前受金	595	573
預り金	437	419
関係会社短期債務	4,091	3,188
その他流動負債	21	94
流動負債合計	26,514	41,849
負債合計	132,496	136,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金		
資本準備金	5,695	5,695
その他資本剰余金	3	4
資本剰余金合計	5,699	5,699
利益剰余金		
利益準備金	4,396	4,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	560	509
別途積立金	9,400	9,400
繰越利益剰余金	11,382	11,654
利益剰余金合計	25,739	25,961
自己株式	△178	△188
株主資本合計	51,889	52,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,968	7,146
評価・換算差額等合計	5,968	7,146
純資産合計	57,857	59,248
負債純資産合計	190,354	195,566

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	93,897	99,468
託送供給収益	—	652
事業者間精算収益	—	369
ガス事業売上高合計	93,897	100,490
売上原価		
期首たな卸高	105	72
当期製品製造原価	41,803	47,347
当期製品自家使用高	78	96
期末たな卸高	72	76
売上原価合計	41,758	47,246
売上総利益	52,138	53,243
供給販売費	35,358	36,788
一般管理費	11,438	11,323
供給販売費及び一般管理費合計	46,797	48,111
事業利益	5,341	5,131
営業雑収益		
受注工事収益	3,570	3,815
器具販売収益	10,142	—
その他営業雑収益	107	9,881
営業雑収益合計	13,820	13,697
営業雑費用		
受注工事費用	3,600	3,791
器具販売費用	10,006	—
その他営業雑費用	—	9,731
営業雑費用合計	13,607	13,522
附帯事業収益		
LNG販売収益	3,258	—
電力販売収益	719	—
指定管理者収益	578	—
その他附帯事業収益	322	—
附帯事業収益	—	7,159
附帯事業収益合計	4,878	7,159
附帯事業費用		
LNG販売費用	3,147	—
電力販売費用	1,041	—
指定管理者費用	541	—
その他附帯事業費用	284	—
附帯事業費用	—	7,482
附帯事業費用合計	5,014	7,482
営業利益	5,419	4,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	2	—
受取配当金	510	684
関係会社受取配当金	1,177	1,099
雑貸貸料	356	379
雑収入	520	560
営業外収益合計	2,569	2,725
営業外費用		
支払利息	553	500
社債利息	422	375
社債発行費償却	25	—
雑支出	205	181
営業外費用合計	1,207	1,056
経常利益	6,780	6,652
特別損失		
災害による損失	3,513	—
貸倒引当金繰入額	—	932
関係会社投資損失引当金繰入額	440	945
特別損失合計	3,953	1,877
税引前当期純利益	2,827	4,775
法人税等	101	1,497
法人税等調整額	525	272
法人税等合計	626	1,769
当期純利益	2,200	3,005

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	902	9,400	11,066	25,765
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△341		341	—
剰余金の配当								△2,226	△2,226
当期純利益								2,200	2,200
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△341	—	315	△26
当期末残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	560	9,400	11,382	25,739

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△174	51,919	4,025	4,025	55,944
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,226			△2,226
当期純利益		2,200			2,200
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,942	1,942	1,942
当期変動額合計	△3	△29	1,942	1,942	1,912
当期末残高	△178	51,889	5,968	5,968	57,857

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	560	9,400	11,382	25,739
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△50		50	—
剰余金の配当								△2,783	△2,783
当期純利益								3,005	3,005
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△50	—	272	222
当期末残高	20,629	5,695	4	5,699	4,396	509	9,400	11,654	25,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△178	51,889	5,968	5,968	57,857
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,783			△2,783
当期純利益		3,005			3,005
自己株式の取得	△9	△9			△9
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,178	1,178	1,178
当期変動額合計	△9	213	1,178	1,178	1,391
当期末残高	△188	52,102	7,146	7,146	59,248

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(ガス事業会計規則の改正)

平成29年4月1日に「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」(経済産業省令第18号 平成29年3月28日)が施行されたことに伴い、ガス事業会計規則が改正されたため、貸借対照表等は、改正後のガス事業会計規則により作成しております。

〔個別参考資料〕

(1) ガス販売実績等

① お客さま戸数

(単位：千戸)

	29年度 (30.3.31現在)	28年度 (29.3.31現在)	増 減	率(%)
お客さま戸数	1,092.9	1,098.4	△5.5	△0.5

(注) お客さま戸数は、年度末のガスメーター取付総数であります。

② ガス販売量

(単位：千m³)

	29年度 (29.4~30.3)	28年度 (28.4~29.3)	増 減	率(%)	
家 庭 用	254,368	249,293	5,075	2.0	
業 務 用	商 業 用	110,253	105,654	4,599	4.4
	工 業 用	345,428	332,387	13,041	3.9
	そ の 他	108,767	103,476	5,291	5.1
	業 務 用 計	564,448	541,517	22,931	4.2
小 計	818,816	790,810	28,006	3.5	
卸 供 給	111,418	100,844	10,574	10.5	
総 販 売 量	930,234	891,654	38,580	4.3	

(注) ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

〔気温実績データ〕

(単位：℃)

	29年度 (29.4~30.3)	28年度 (28.4~29.3)	増 減
平均気温	17.2	17.9	△0.7

(注) 気温は、当社6カ所の工場・製造所・供給所(福岡、北九州、熊本、長崎、佐世保、島原)で独自に測定し、ガス送出量に応じて加重平均しております。

(2) 平成29年度 収支実績概要

(単位：百万円)

収 益		対前年度 増 減	率(%)	費 用		対前年度 増 減	率(%)
ガス事業売上高	100,490	6,593	7.0	売上原価	47,246	5,488	13.1
				供給販売費及び 一般管理費	48,111	1,314	2.8
				計	95,358	6,802	7.7
営業雑収益	13,697	△123	△0.9	営業雑費用	13,522	△85	△0.6
附帯事業収益	7,159	2,281	46.8	附帯事業費用	7,482	2,468	49.2
総売上高	121,347	8,750	7.8	営業費用	116,363	9,185	8.6
				営業利益	4,983	△436	△8.0
営業外収益	2,725	156	6.1	営業外費用	1,056	△151	△12.5
				経常利益	6,652	△128	△1.9
				特別損失	1,877	△2,076	△52.5
				当期純利益	3,005	805	36.6

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成30年3月6日発表の「役員人事について」をご参照ください。